

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

Building Extension and Renovation Survey

国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室

平成27年10月30日公表

平成26年度下半期受注分

1. 調査の概要

本調査は、建設業者に対して、元請としての建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高と、各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容を調査したものである。

調査対象期間	平成26年10月1日～平成27年3月31日
調査対象工事	元請工事 増築（別棟増築を除く）、改築（全部改築を除く）、改装等
調査内容	I 企業の概要 II 住宅又は非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事の受注件数・受注高 III 各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（用途、構造、目的、工事部位等）
調査方法	建設業許可業者から5,000者を抽出して調査票を郵送し、回答結果について復元集計（全数推定）又は一部単純集計を行った。

2. 建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

(1) 受注高の推移（表1-1）

- 平成26年度下半期の受注高の合計 4兆8,492億円（前年同期比 6.7%減）
- 住宅に係る工事の受注高 1兆7,970億円（同 30.3%減）
- 非住宅に係る工事の受注高 3兆0,522億円（同 16.6%増）

(2) 工事種類別 受注高（表1-2）

- 住宅に係る工事
 - ・増築工事の受注高 639億円（前年同期比 2.9%増）
 - ・一部改築工事の受注高 1,369億円（同 8.5%増）
 - ・改装等工事の受注高 1兆5,962億円（同 33.2%減）
- 非住宅に係る工事
 - ・増築工事の受注高 2,108億円（前年同期比 0.2%減）
 - ・一部改築工事の受注高 3,436億円（同 70.4%増）
 - ・改装等工事の受注高 2兆4,977億円（同 13.3%増）

(3) 業種別（住宅）受注高（表1-3）（受注高の大きい上位2業種）

- 建築工事業の受注高 1兆2,989億円（前年同期比 8.5%減）
- 職別工事業の受注高 3,004億円（同 70.2%減）

(4) 業種別（非住宅）受注高（表1-4）（受注高の大きい上位2業種）

- 建築工事業の受注高 1兆0,635億円（前年同期比 10.0%増）
- 一般土木建築工事業の受注高 8,177億円（同 56.0%増）

3. 建築物リフォーム・リニューアル工事の個別工事内容

(1) 用途別 受注高 (表2-1)

○ 住宅に係る工事 (受注高の大きい上位2種用途)		
・ 一戸建住宅の受注高	7,678 億円	(前年同期比 20.8% 減)
・ 共同住宅の受注高	9,317 億円	(同 36.7% 減)
○ 非住宅に係る工事 (受注高における前年同期比の変動幅が大きい用途)		
・ 老人福祉施設の受注高	1,287 億円	(前年同期比 129.6% 増)
・ 倉庫・流通施設の受注高	1,305 億円	(同 96.7% 増)

(2) 住宅の利用関係別 受注高 (表2-2)

・ 賃貸の受注高	3,832 億円	(前年同期比 47.4% 減)
・ 賃貸以外の受注高	1兆2,106 億円	(同 25.3% 減)

(3) 発注者別 受注高 (表2-3)

○ 公共		
・ 住宅の受注高	1,765 億円	(前年同期比 57.7% 減)
・ 非住宅の受注高	8,950 億円	(同 19.3% 増)
○ 個人		
・ 住宅の受注高	9,471 億円	(前年同期比 22.7% 減)
・ 非住宅の受注高	752 億円	(同 68.6% 増)
○ 管理組合		
・ 住宅の受注高	4,114 億円	(前年同期比 35.1% 減)
・ 非住宅の受注高	247 億円	(同 24.0% 増)
○ 民間企業等		
・ 住宅の受注高	1,785 億円	(前年同期比 10.8% 減)
・ 非住宅の受注高	1兆9,866 億円	(同 15.4% 増)

(4) 目的別 受注件数 (表2-5)

劣化や壊れた部位の更新・修繕、省エネルギー対策が、住宅、非住宅ともに多い。

(5) 工事部位別 受注件数 (表2-6)

- 住宅に係る工事
 - ・ 内装、給水給湯排水衛生機器設備、外壁及び建具工事が多い。
 - ・ 昇降機設備 (前年同期比 60.6%減) 及び太陽光発電設備 (同 59.5%減) の減少幅が大きい。
- 非住宅に係る工事
 - ・ 内装、電気設備、空気調和換気設備及び給水給湯排水衛生機器設備の工事が多い。
 - ・ 廃棄物処理設備 (同 91.6%増) の増加幅が大きい。

4. 建築物リフォーム・リニューアル工事の平均工期 (表3-1)

- 一戸建住宅で受注額が 100 万円以上 200 万円未満の工事の場合、平均工期は 19.9 日。
- 事務所で受注額が 500 万円以上 1,000 万円未満の工事の場合、平均工期は 52.1 日。

5. 調査状況

(1) 調査対象 (表4-1, 表4-2)

(2) 個別工事の受注額の分布 (表4-3, 表4-4)

(3) すべての元請建築工事に占める建築物リフォーム・リニューアル工事の割合 (表4-5)

表 1-1 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）の推移

（単位：億円、対前年同期比 対前年度比 %）

	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
住宅に係る工事	14,012	17,446	14,392	15,165	13,962	16,256	14,298	16,408	14,993	18,590	22,452	25,786	19,868	17,970
(前年同期比)	(-)	(-)	(2.7)	(▲13.1)	(▲3.0)	(7.2)	(2.4)	(0.9)	(4.9)	(13.3)	(49.8)	(38.7)	(▲11.5)	(▲30.3)
非住宅建築物に係る工事	32,372	23,870	24,991	23,070	27,932	25,526	28,172	26,175	28,459	28,729	35,677	26,168	31,244	30,522
(前年同期比)	(-)	(-)	(▲22.8)	(▲3.4)	(11.8)	(10.6)	(0.9)	(2.5)	(1.0)	(9.8)	(25.4)	(▲8.9)	(▲12.4)	(16.6)
合計(半期)	46,384	41,316	39,383	38,235	41,893	41,782	42,470	42,583	43,452	47,319	58,129	51,954	51,111	48,492
(前年同期比)	(-)	(-)	(▲15.1)	(▲7.5)	(6.4)	(9.3)	(1.4)	(1.9)	(2.3)	(11.1)	(33.8)	(9.8)	(▲12.1)	(▲6.7)
合計(年度)	87,700		77,618		83,675		85,053		90,771		110,083		99,603	
(前年度比)	-		(▲ 11.5)		(7.8)		(1.6)		(6.7)		(21.3)		(▲ 9.5)	

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

表 1-2 工事種類別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件、億円、対前年同期比 %）

	計				住宅に係る工事				非住宅建築物に係る工事			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	2,395,705	▲ 36.9	48,492	▲ 6.7	1,561,125	▲ 46.6	17,970	▲ 30.3	834,579	▲ 4.3	30,522	16.6
増築	23,148	▲ 19.5	2,747	0.5	18,702	71.4	639	2.9	4,446	▲ 75.1	2,108	▲ 0.2
一部改築	86,241	▲ 13.9	4,805	46.5	42,416	▲ 27.4	1,369	8.5	43,826	5.0	3,436	70.4
改装	2,286,315	▲ 37.6	40,939	▲ 10.9	1,500,008	▲ 47.5	15,962	▲ 33.2	786,307	▲ 3.2	24,977	13.3

※ 数値は「増築」「一部改築」「改装」「合計」別に独立して推計しているため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表 1-3 業種別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件、億円、対前年同期比 %）

業種別	調査対象者数		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	80,606	▲ 5.0	1,561,125	▲ 46.6	17,970	▲ 30.3
一般土木建築工事業	3,482	0.4	23,191	▲ 46.2	989	21.0
土木工事業	4,024	0.7	8,786	▲ 41.5	58	▲ 72.6
建築工事業	47,049	▲ 5.0	981,735	▲ 48.5	12,989	▲ 8.5
職別工事業	14,047	▲ 7.6	423,929	▲ 49.2	3,004	▲ 70.2
管工事業	5,638	▲ 8.4	104,254	▲ 11.9	610	46.6
電気、機械器具設置工事業	6,366	▲ 2.1	19,230	147.2	320	390.3

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

※ 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

表 1-4 業種別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円，対前年同期比 %）

業種別	調査対象者数		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	57,016	▲ 3.2	834,579	▲ 4.3	30,522	16.6
一般土木建築工事業	3,598	4.9	97,120	1.7	8,117	56.0
土木工事業	4,260	▲ 0.1	5,925	▲ 7.4	533	174.8
建築工事業	23,501	▲ 8.5	260,676	6.2	10,635	10.0
職別工事業	9,095	▲ 6.4	213,366	20.9	3,142	▲ 29.9
管工事業	6,063	0.7	166,331	▲ 37.2	5,233	13.1
電気，機械器具設置工事業	10,499	7.1	91,161	9.5	2,862	43.2

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

※ 調査対象者数とは，各区分において，非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で，建設工事施工統計調査から推定したもの。

表 2-1 用途別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

用途	合計		木造		非木造		不明	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
合計	48,492	▲ 6.7	8,507	▲ 10.7	36,705	▲ 5.1	3,280	▲ 12.8
住宅	17,970	▲ 30.3	6,962	▲ 21.2	9,957	▲ 36.8	1,051	▲ 12.1
一戸建住宅	7,678	▲ 20.8	6,547	▲ 18.7	727	▲ 33.8	404	▲ 25.4
一戸建店舗等併用住宅	363	▲ 24.1	138	▲ 49.4	220	9.6	5	▲ 3.3
長屋建住宅	18	▲ 85.1	13	12.4	5	▲ 95.7	0	61.2
共同住宅	9,317	▲ 36.7	122	▲ 67.8	8,643	▲ 37.8	551	22.5
専有部分	1,717	▲ 7.1	47	▲ 30.0	1,467	▲ 13.5	203	138.9
共用部分	5,387	▲ 23.3	29	▲ 88.2	5,118	▲ 21.5	240	▲ 5.2
専有部分・共用部分両方	2,036	▲ 63.2	37	▲ 36.0	1,974	▲ 63.7	25	▲ 20.8
不明	176	▲ 45.4	8	20.4	85	▲ 64.0	82	3.8
不明	594	▲ 23.2	143	21.5	361	▲ 21.3	90	▲ 54.3
非住宅建築物	30,522	16.6	1,545	121.8	26,748	16.8	2,229	▲ 13.2
事務所	6,471	5.6	35	▲ 40.9	6,009	8.1	427	▲ 15.7
店舗	3,090	▲ 22.8	180	▲ 7.8	2,525	▲ 21.7	385	▲ 33.6
生産施設(工場，作業場)	3,824	9.8	22	▲ 41.5	3,434	17.5	368	▲ 29.3
倉庫・流通施設	1,305	96.7	30	102.7	1,198	96.0	77	104.6
学校の校舎	4,000	27.6	36	112.0	3,886	31.2	79	▲ 49.9
医療施設	1,454	▲ 11.4	79	297.2	1,345	▲ 8.2	31	▲ 80.5
宿泊施設	2,410	34.4	90	1,645.1	2,308	33.4	12	▲ 79.7
老人福祉施設	1,287	129.6	37	185.0	1,172	183.8	79	▲ 41.6
その他の非住宅	6,099	34.6	1,027	219.7	4,761	23.6	311	▲ 13.0
不明	580	147.9	9	▲ 29.7	110	▲ 32.2	461	679.4

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

表2-2 利用関係別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

利用関係	受注高	
		前年 同期比
計	17,970	▲ 30.3
賃貸	3,832	▲ 47.4
賃貸以外	12,106	▲ 25.3
不明	2,033	▲ 11.7

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表2-3 発注者別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

発注者	計		住宅に係る工事		非住宅建築物に係る工事	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	48,492	▲ 6.7	17,970	▲ 30.3	30,522	16.6
公共	10,715	▲ 8.2	1,765	▲ 57.7	8,950	19.3
個人	10,223	▲ 19.4	9,471	▲ 22.7	752	68.6
個人(居住者)	…	…	8,171	▲ 21.2	…	…
個人(非居住オーナー)	…	…	1,300	▲ 30.8	…	…
管理組合	4,361	▲ 33.3	4,114	▲ 35.1	247	24.0
民間企業等	21,651	12.7	1,785	▲ 10.8	19,866	15.4
不明	1,541	▲ 15.9	835	▲ 19.2	706	▲ 11.7

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表2-4 建築物リフォーム・リニューアル工事前後の用途（全数推定）

（単位：件，対前年同期比 %）

工事前 工事後	計		住宅		事務所		店舗		生産施設		倉庫		その他		不明	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	2,395,705	▲ 36.9	1,562,525	▲ 46.5	167,813	▲ 16.2	156,224	7.0	152,834	▲ 4.6	35,374	19.4	319,004	▲ 3.9	1,930	▲ 63.4
住宅	1,561,125	▲ 46.6	1,551,557	▲ 46.7	348	▲ 67.8	5,602	55.7	508	-	226	▲ 51.0	1,170	▲ 82.2	1,714	▲ 55.1
事務所	167,653	▲ 16.9	0	▲ 100.0	166,186	▲ 16.1	426	▲ 48.6	79	▲ 48.6	550	35.5	412	▲ 67.2	0	▲ 100.0
店舗	149,943	4.9	0	▲ 100.0	480	▲ 33.4	149,250	6.0	0	▲ 100.0	104	▲ 68.2	109	-	0	▲ 100.0
生産施設	152,555	▲ 5.0	0	-	312	102.9	202	112.2	151,824	▲ 5.0	109	▲ 80.8	109	-	0	-
倉庫	35,372	26.0	0	-	258	-	306	-	423	620.3	34,385	23.4	0	▲ 100.0	0	-
その他	319,052	▲ 2.0	965	346.9	229	▲ 7.3	439	▲ 37.1	0	-	0	-	317,204	▲ 2.1	216	▲ 49.3
不明	10,003	▲ 23.0	10,003	▲ 22.2	0	-	0	-	0	-	0	-	0	▲ 100.0	0	-

※ 生産施設：工場，作業場

※ 倉庫：流通施設を含む

※ その他：学校の校舎，医療施設，宿泊施設，老人福祉施設，その他の非住宅建築物

表2-5 目的別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定，複数回答）

（単位：件，対前年同期比 %，寄与度 %）

工事的目的	住宅に係る工事						非住宅建築物に係る工事					
	件数		内，主たるものとした件数				件数		内，主たるものとした件数			
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
計	1,902,901	▲ 47.5		1,509,003	▲ 25.8		969,271	▲ 6.8		807,195	16.0	
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,270,868	▲ 47.0	▲ 31.1	1,175,647	▲ 24.3	▲ 18.5	602,871	▲ 5.7	▲ 3.5	555,389	15.1	10.5
省エネルギー対策	158,819	▲ 48.1	▲ 4.1	67,404	▲ 32.8	▲ 1.6	70,211	▲ 26.0	▲ 2.4	33,137	▲ 1.8	▲ 0.1
高齢者・身体障害者対応	111,480	▲ 51.9	▲ 3.3	52,774	▲ 38.7	▲ 1.6	16,369	▲ 26.7	▲ 0.6	8,009	7.0	0.1
防災・防犯・安全性向上	83,096	▲ 33.9	▲ 1.2	27,508	▲ 3.8	▲ 0.1	46,689	▲ 4.8	▲ 0.2	24,600	16.4	0.5
用途変更	19,478	▲ 51.3	▲ 0.6	10,994	▲ 53.1	▲ 0.6	19,416	▲ 8.1	▲ 0.2	16,267	33.9	0.6
耐震性向上	36,532	▲ 56.7	▲ 1.3	10,789	▲ 53.4	▲ 0.6	21,066	▲ 18.2	▲ 0.5	12,378	▲ 9.9	▲ 0.2
屋上緑化，壁面緑化	1,148	▲ 46.4	▲ 0.0	0	-	0.0	472	▲ 54.4	▲ 0.1	472	▲ 41.2	▲ 0.0
アスベスト対策	1,927	12.4	0.0	348	-	0.0	3,133	64.4	0.1	1,398	11.8	0.0
その他	159,191	▲ 55.3	▲ 5.4	105,306	▲ 35.3	▲ 2.8	160,308	7.3	1.1	128,242	33.0	4.6
不明	60,363	▲ 21.6	▲ 0.5	58,232	2.3	0.1	28,736	▲ 18.9	▲ 0.6	27,303	2.6	0.1

※ 件数：当該工事的目的が，選択肢の工事的目的（「不明」を含む10項目。）に照らして「主たるもの」又は「該当あるもの」とした件数である。

※ 主たるものとした件数：当該工事的目的が，選択肢の工事的目的（「不明」を含む10項目。）に照らして，「主たるもの」と回答した件数である。

表2-6 工事部位別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定，複数回答）

（単位：件，対前年同期比 %）

	住宅に係る工事				非住宅建築物に係る工事			
	件数		内，主たるものとした件数		件数		内，主たるものとした件数	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
合計	2,588,867	▲ 45.3	1,171,948	▲ 32.1	1,140,440	▲ 3.7	662,605	18.0
建築	1,617,190	▲ 48.5	729,512	▲ 35.9	608,881	4.6	360,077	31.1
基礎躯体	65,189	▲ 50.7	27,427	▲ 41.7	26,007	▲ 33.8	14,912	▲ 32.8
屋根屋上	262,987	▲ 49.9	126,880	▲ 30.0	87,395	5.8	57,617	25.3
外壁	304,428	▲ 57.7	162,219	▲ 52.0	89,066	2.7	49,621	37.9
内装	534,476	▲ 43.7	278,586	▲ 31.3	225,080	2.5	154,699	26.7
建具	304,277	▲ 40.9	71,862	▲ 23.0	117,535	24.4	52,523	101.1
その他建築	145,834	▲ 51.2	62,538	▲ 15.6	63,796	7.1	30,706	38.4
設備	838,908	▲ 39.2	366,382	▲ 26.5	481,802	▲ 14.9	269,669	▲ 0.9
防災関連設備	15,373	▲ 51.5	5,635	▲ 11.5	32,679	▲ 11.1	10,627	▲ 17.9
空気調和換気設備	101,169	▲ 38.0	19,909	▲ 22.9	126,566	▲ 32.2	77,723	▲ 25.7
給水給湯排水衛生機器設備	477,298	▲ 38.2	279,035	▲ 24.7	125,665	▲ 16.8	74,175	▲ 0.9
廃棄物処理設備	13,222	▲ 44.3	529	▲ 88.0	6,842	91.6	3,345	146.3
電気設備	169,397	▲ 35.2	19,580	▲ 35.6	137,342	▲ 1.9	71,210	25.7
昇降機設備	3,895	▲ 60.6	3,160	▲ 14.8	6,083	1.6	1,946	2.0
太陽光発電設備	23,841	▲ 59.5	21,554	▲ 40.5	6,878	22.6	5,386	51.4
中央監視設備	433	-	433	-	4,585	35.5	2,727	186.0
その他設備	34,282	▲ 40.7	16,547	▲ 22.3	35,162	6.7	22,529	47.0
外構	69,651	▲ 45.1	39,600	▲ 17.9	21,304	14.1	11,910	100.0
その他	44,048	▲ 25.1	17,714	▲ 25.5	18,107	60.4	11,152	123.8
不明	19,069	▲ 36.9	18,740	8.5	10,347	66.9	9,797	158.1

※ 件数：当該工事部位が，選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして「主たるもの」又は「該当あるもの」とした件数である。

※ 主たるものとした件数：当該工事部位が，選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして，「主たるもの」と回答した件数である。

表3-1 主な工事種類の平均工期, 標準偏差, 標本数(件数) (単純集計)

(単位: 日, 件)

用途・施工場所		個別工事の受注額	平均工期	標準偏差	標本数(件数)	
住宅	一戸建住宅	50万円未満	7.5	10.8	1,328	
		50万円以上100万円未満	15.7	15.9	507	
		100万円以上200万円未満	19.9	15.9	730	
		200万円以上500万円未満	30.9	24.5	619	
		500万円以上1,000万円未満	61.0	69.0	244	
	共同住宅	専有部分	50万円未満	8.6	11.9	379
			50万円以上100万円未満	16.7	19.2	137
			100万円以上200万円未満	19.4	15.7	131
			200万円以上500万円未満	31.6	19.8	140
			500万円以上1,000万円未満	50.2	39.8	78
		共用部分	100万円未満	15.0	21.2	298
			100万円以上300万円未満	27.5	28.6	115
			300万円以上500万円未満	42.2	25.3	47
			500万円以上1,000万円未満	50.9	31.0	62
			1,000万円以上3,000万円未満	91.1	44.4	91
非住宅建築物	事務所	100万円未満	13.0	18.7	459	
		100万円以上500万円未満	30.5	35.3	402	
		500万円以上1,000万円未満	52.1	40.8	126	
		1,000万円以上5,000万円未満	86.3	54.8	195	
		5,000万円以上1億円未満	132.1	94.6	45	
	店舗	100万円未満	9.8	15.5	449	
		100万円以上500万円未満	26.5	26.1	303	
		500万円以上1,000万円未満	29.6	27.0	115	
		1,000万円以上5,000万円未満	42.8	36.3	205	
		5,000万円以上1億円未満	88.0	50.0	28	
	生産施設	100万円未満	15.4	22.3	506	
		100万円以上500万円未満	30.5	32.4	398	
		500万円以上1,000万円未満	53.3	35.7	134	
		1,000万円以上5,000万円未満	77.9	56.3	162	
		5,000万円以上1億円未満	174.5	96.1	20	
	学校の校舎	100万円未満	14.5	18.8	278	
		100万円以上500万円未満	45.6	42.0	116	
		500万円以上1,000万円未満	84.5	63.0	57	
		1,000万円以上5,000万円未満	111.1	67.4	86	
		5,000万円以上1億円未満	163.8	70.8	26	

※ 住宅の場合, 住宅調査票の設問「5. 工事後の住宅の種類」と「6. 共同住宅の施工場所」による。

よって, 共同住宅の施工場所が「専有部分・共用部分両方」及び「不明」工事は集計から除外している。

※ 非住宅建築物の場合, 非住宅調査票の設問「4. 工事部分の主な用途」による。

表4-1 住宅に係る工事の 業種・規模（年間完成工事高）別調査対象数と回収数
（単純集計）

（単位：者）

調査対象の区分		住宅建築物に係る調査		
業種	規模(住宅に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高)	調査対象者数	回収数 (有効回答数)	
合 計		2,000	1,036	
総合工事業	一般土木建築工 事業	計	47	38
		3億円未満	29	21
		3億円以上 100億円未満	6	5
		100億円以上	12	12
	土木工事業	計	26	16
		5,000万円未満	23	15
		5,000万円以上	3	1
	建築工事業	計	1,231	602
		1億円未満	384	201
		1億円以上 2億円未満	82	39
2億円以上 5億円未満		81	37	
5億円以上 10億円未満		196	81	
	10億円以上	488	244	
職別工事業		計	414	215
	1億円未満	156	78	
	1億円以上	258	137	
設備工事業	管工事業	計	216	125
		1億円未満	200	117
		1億円以上	16	8
	電気, 機械器具 設置工事業	計	66	40
		2億円未満	56	35
	2億円以上	10	5	

表4-2 非住宅建築物に係る工事の 業種・規模（年間完成工事高）別調査対象数と回収数
（単純集計）

（単位：者）

調査対象の区分		非住宅建築物に係る調査		
業種	規模（非住宅建築物に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高）	調査対象者数	回収数 （有効回答数）	
合 計		3,000	1,717	
総合工事業	一般土木建築工 事業	計	202	123
		5億円未満	93	56
		5億円以上 1,500億円未満	106	64
		1,500億円以上	3	3
	土木工事業	計	125	77
		5,000万円未満	101	60
		5,000万円以上	24	17
	建築工事業	計	1,082	621
		3,000万円未満	482	272
		3,000万円以上 1億円未満	245	151
1億円以上 3億円未満		107	55	
3億円以上 500億円未満		242	137	
	500億円以上	6	6	
職別工事業		計	565	287
	2億円未満	370	189	
	2億円以上	195	98	
設備工事業	管工事業	計	516	310
		3億円未満	233	126
		3億円以上	283	184
	電気、機械器具 設置工事業	計	510	299
		3億円未満	430	248
	3億円以上	80	51	

表4-3 住宅に係る個別工事件数の分布（単純集計）

（単位：件）

個別工事の受注額	件数
計	5,699
50万円未満	2,062
50万円以上 100万円未満	785
100万円以上 150万円未満	557
150万円以上 200万円未満	432
200万円以上 250万円未満	276
250万円以上 300万円未満	222
300万円以上 350万円未満	168
350万円以上 400万円未満	139
400万円以上 450万円未満	67
450万円以上 500万円未満	73
500万円以上	918

表4-4 非住宅建築物に係る個別工事件数の分布（単純集計）

（単位：件）

個別工事の受注額	工事部分の主な用途										
	計	事務所	店舗	生産施設（工場・作業場）	倉庫・流通施設	学校の校舎	医療施設	宿泊施設	老人福祉施設	その他非住宅建築物	不明
計	6,663	1,276	1,109	1,242	292	588	349	264	190	1,258	95
100万円未満	2,711	459	449	506	126	278	168	102	88	492	43
100万円以上 200万円未満	860	177	133	183	36	62	45	26	18	162	18
200万円以上 300万円未満	465	99	71	87	16	26	25	23	14	99	5
300万円以上 400万円未満	326	81	54	74	17	13	14	11	10	48	4
400万円以上 500万円未満	237	45	45	54	15	15	11	8	5	37	2
500万円以上 600万円未満	174	39	28	37	12	15	5	4	4	28	2
600万円以上 700万円未満	148	29	24	31	6	11	5	8	3	31	0
700万円以上 800万円未満	137	24	30	27	2	12	2	4	1	33	2
800万円以上 900万円未満	106	21	20	22	3	7	5	5	3	20	0
900万円以上 1,000万円未満	85	13	13	17	3	12	3	4	3	17	0
1,000万円以上 2,000万円未満	532	89	106	94	27	43	21	22	10	113	7
2,000万円以上 3,000万円未満	291	55	69	43	11	19	12	10	8	60	4
3,000万円以上 4,000万円未満	132	29	16	19	6	14	9	4	6	26	3
4,000万円以上 5,000万円未満	89	22	14	6	3	10	7	7	2	18	0
5,000万円以上 6,000万円未満	44	11	10	4	1	5	2	0	2	9	0
6,000万円以上 7,000万円未満	54	18	8	2	0	7	5	3	2	8	1
7,000万円以上 8,000万円未満	41	7	6	3	1	5	2	2	3	11	1
8,000万円以上 9,000万円未満	26	3	3	6	1	3	0	2	0	8	0
9,000万円以上 1億円未満	28	6	1	5	0	6	2	1	0	7	0
1億円以上 2億円未満	86	22	7	12	1	11	2	9	4	16	2
2億円以上 3億円未満	33	10	0	4	3	5	1	4	1	5	0
3億円以上 4億円未満	23	7	2	2	1	3	1	1	0	5	1
4億円以上 5億円未満	10	2	0	0	0	2	1	1	1	3	0
5億円以上	25	8	0	4	1	4	1	3	2	2	0

表4-5 すべての元請建築工事のうち、建築物リフォーム・リニューアル工事が占める割合
調査対象者数の分布（単純集計）

（単位：者）

すべての元請建築工事（新築、別棟増築、全部改築等を含む）のうち、リフォーム・リニューアル工事が占める割合	住宅に係る工事	非住宅建築物に係る工事
計	783	1,086
20%未満	213	170
20%以上40%未満	58	66
40%以上60%未満	33	61
60%以上80%未満	31	58
80%以上	448	731

※ すべての建築工事の受注高が0及び不明の調査対象者を除く。

表5-1 平成26年度 用途別建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前比 %，対前年同期比 %）

用途	平成26年度 受注分		平成26年度 上半期受注分		平成26年度 下半期受注分	
		前年比		前年 同期比		前年 同期比
合 計	99,603	▲ 9.5	51,111	▲ 12.1	48,492	▲ 6.7
住宅	37,838	▲ 21.6	19,868	▲ 11.5	17,970	▲ 30.3
一戸建住宅	17,064	▲ 4.8	9,386	14.0	7,678	▲ 20.8
一戸建店舗等併用住宅	742	▲ 11.2	379	6.0	363	▲ 24.1
長屋建住宅	121	▲ 46.5	103	▲ 3.9	18	▲ 85.1
共同住宅	19,145	▲ 32.3	9,829	▲ 27.4	9,317	▲ 36.7
専有部分	3,059	▲ 4.1	1,342	0.0	1,717	▲ 7.1
共用部分	11,826	▲ 21.5	6,439	▲ 19.9	5,387	▲ 23.3
専有部分・共用部分両方	3,960	▲ 55.5	1,923	▲ 42.7	2,036	▲ 63.2
不明	301	▲ 73.2	125	▲ 84.4	176	▲ 45.4
不明	766	▲ 22.2	171	▲ 18.2	594	▲ 23.2
非住宅建築物	61,766	▲ 0.1	31,244	▲ 12.4	30,522	16.6
事務所	13,358	▲ 6.2	6,887	▲ 15.1	6,471	5.6
店舗	6,041	▲ 38.0	2,950	▲ 48.7	3,090	▲ 22.8
生産施設(工場, 作業場)	7,676	3.1	3,851	▲ 2.9	3,824	9.8
倉庫・流通施設	1,946	36.8	641	▲ 15.5	1,305	96.7
学校の校舎	12,096	5.4	8,095	▲ 2.9	4,000	27.6
医療施設	3,038	3.1	1,584	21.2	1,454	▲ 11.4
宿泊施設	3,423	19.0	1,012	▲ 6.5	2,410	34.4
老人福祉施設	2,015	36.2	728	▲ 20.8	1,287	129.6
その他の非住宅	10,739	12.0	4,640	▲ 8.4	6,099	34.6
不明	1,436	132.5	856	123.1	580	147.9

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

(参考)

参考表 1～9は、サンプル数の少なさ、不明の多さ等の理由から、参考資料として示す。

参考表 1 業種・規模（年間完成工事高）別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高
（全数推定）

※サンプル数が少ないため、内訳の推定誤差は大きい。

（単位：者、件、億円）

調査対象の区分		調査対象者数	受注件数	受注高
業種	規模 （住宅に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高）			
合 計		80,606	1,561,125	17,970
一般土木建築工事業	計	3,482	23,191	989
	3 億円未満	3,056	17,754	289
	3 億円以上 100 億円未満	400	1,520	497
	100 億円以上	26	3,917	203
土木工事業	計	4,024	8,786	58
	5,000 万円未満	3,661	8,786	58
	5,000 万円以上	363	0	0
建築工事業	計	47,049	981,735	12,989
	1 億円未満	36,657	251,128	3,136
	1 億円以上 2 億円未満	5,179	93,620	1,242
	2 億円以上 5 億円未満	3,243	126,214	1,539
	5 億円以上 10 億円未満	1,096	71,605	887
職別工事業	10 億円以上	874	439,167	6,184
	計	14,047	423,929	3,004
	1 億円未満	13,253	142,722	947
管工事業	1 億円以上	794	281,207	2,057
	計	5,638	104,254	610
	1 億円未満	5,148	46,240	201
電気、機械器具設置工事業	1 億円以上	490	58,015	409
	計	6,366	19,230	320
	2 億円未満	6,229	12,103	146
	2 億円以上	137	7,127	174

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

※ 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

参考表2 業種・規模（年間完成工事高）別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事
受注件数・受注高（全数推定）

※サンプル数が少ないため、内訳の推計誤差は大きい。

（単位：者，件，億円）

調査対象の区分		調査対象者数	受注件数	受注高
業種	規模 （非住宅建築物に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高）			
合 計		57,016	834,579	30,522
一般土木建築工事業	計	3,598	97,120	8,117
	5億円未満	2,928	17,413	604
	5億円以上 1,500億円未満	667	60,509	4,650
	1,500億円以上	3	19,198	2,863
土木工事業	計	4,260	5,925	533
	5,000万円未満	3,616	2,290	383
	5,000万円以上	644	3,635	150
建築工事業	計	23,501	260,676	10,635
	3,000万円未満	12,590	36,243	1,191
	3,000万円以上 1億円未満	5,783	66,375	1,048
	1億円以上 3億円未満	3,034	45,234	1,693
	3億円以上 500億円未満	2,088	88,707	4,199
	500億円以上	6	24,117	2,503
職別工事業	計	9,095	213,366	3,142
	2億円未満	8,710	61,566	1,282
	2億円以上	385	151,800	1,860
管工事業	計	6,063	166,331	5,233
	3億円未満	5,642	60,938	855
	3億円以上	421	105,393	4,378
電気，機械器具設置工事業	計	10,499	91,161	2,862
	3億円未満	9,958	68,382	1,766
	3億円以上	541	22,779	1,096

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

※ 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

参考表3 施工地域別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

※サンプル数が少ないため、内訳の推計誤差は大きい。

（単位：億円）

施工地域	住宅に係る工事	非住宅建築物に係る工事
計	17,917	30,514
1. 北海道	496	763
内, 札幌市	435	171
2. 青森県	86	333
3. 岩手県	176	340
4. 宮城県	303	975
内, 仙台市	150	806
5. 秋田県	73	187
6. 山形県	164	205
7. 福島県	222	413
8. 茨城県	264	518
9. 栃木県	104	404
10. 群馬県	94	517
11. 埼玉県	574	1,404
内, さいたま市	107	379
12. 千葉県	716	1,753
13. 東京都	3,705	6,402
内, 東京特別区	2,894	5,651
14. 神奈川県	1,094	2,102
内, 横浜市	591	747
内, 川崎市	271	297
15. 新潟県	207	711
16. 富山県	357	501
17. 石川県	139	294
18. 福井県	448	104
19. 山梨県	144	213
20. 長野県	167	570
21. 岐阜県	208	451
22. 静岡県	375	813
23. 愛知県	998	1,001
内, 名古屋市	322	393
24. 三重県	346	288
25. 滋賀県	170	151
26. 京都府	122	1,025
内, 京都市	90	723
27. 大阪府	1,495	1,708
内, 大阪市	365	884
28. 兵庫県	880	1,107
内, 神戸市	365	215
29. 奈良県	197	63
30. 和歌山県	66	41
31. 鳥取県	106	72
32. 島根県	83	178
33. 岡山県	330	267
34. 広島県	572	384
内, 広島市	403	134
35. 山口県	220	161
36. 徳島県	64	154
37. 香川県	97	111
38. 愛媛県	210	124
39. 高知県	99	112
40. 福岡県	680	1,237
内, 福岡市	314	732
41. 佐賀県	137	431
42. 長崎県	135	173
43. 熊本県	172	333
44. 大分県	139	245
45. 宮崎県	197	240
46. 鹿児島県	262	684
47. 沖縄県	25	253

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

※ 人口100万人以上の都市のみ、内数を掲載している。

参考表4 建築の時期別構造別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）
（単位：億円）

建築年	合計	木造	非木造	不明
合計	48,492	8,507	36,705	3,280
住宅	17,970	6,962	9,957	1,051
1950年以前	35	35	0	0
1951～1960年	88	27	59	2
1961～1970年	151	75	76	0
1971～1980年	2,226	409	1,775	42
1981～1990年	1,581	440	1,107	34
1991～2000年	1,545	446	1,093	6
2001年以降	1,750	434	1,311	5
不明	10,593	5,095	4,536	962
非住宅建築物	30,522	1,545	26,748	2,229
1950年以前	504	493	11	0
1951～1960年	178	0	178	0
1961～1970年	1,327	3	1,317	7
1971～1980年	1,426	24	1,396	6
1981～1990年	2,555	2	2,547	7
1991～2000年	2,998	14	2,967	18
2001年以降	1,358	41	1,288	28
不明	20,175	968	17,044	2,162

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

参考表5 用途別 主たる工事目的とした建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定）

（単位：件）

用途	工事目的	計	劣化や壊れた 部位の更新・ 修繕	省エネルギー 対策	高齢者・身体 障害者対応	防災・防犯・ 安全性向上	用途変更	耐震性向上	屋上緑化、 壁面緑化	アスベスト 対策	その他	不明
住宅		1,509,003	1,175,647	67,404	52,774	27,508	10,994	10,789		348	105,306	58,232
	一戸建住宅	959,757	714,794	60,334	44,140	16,156	5,204	8,991		348	75,140	34,651
	一戸建店舗等併用住宅	31,168	23,634	226	1,895	1,077	831				2,809	696
	長屋建住宅	5,174	3,793		453						928	
共同住宅	専有部分	468,298	409,086	6,844	5,712	7,573	2,469	1,098			21,916	13,599
	共用部分	44,606	24,340		574	2,702	2,490	700			4,513	9,286
	専有部分・共用部分両方											
	不明											
不明												
非住宅		807,195	555,389	33,137	8,009	24,600	16,267	12,378	472	1,398	128,242	27,303
	事務所	163,890	109,654	6,928	919	2,645	3,194	2,773		749	32,252	4,777
	店舗	143,187	83,973	5,241	888	3,694	3,517	952			38,476	6,446
	生産施設(工場、作業場)	147,136	99,720	6,999		5,238	3,307	2,264		209	25,048	4,350
	倉庫・流通施設	33,840	25,075	1,830		1,456	1,248	185	277		2,428	1,342
	学校の校舎	67,261	48,058	2,376	1,046	2,579	1,454	3,500			5,369	2,879
	医療施設	42,138	31,377	872	737	1,676	1,252	134			5,205	887
	宿泊施設	34,898	28,742	1,373	163	1,096	484	460		149	2,431	
	老人福祉施設	20,752	13,364	331	1,841	1,722	272				2,099	1,124
	その他の非住宅	143,424	110,050	7,094	2,415	4,361	1,538	2,111	195	291	11,639	3,730
	不明	10,668	5,378	92		134					3,296	1,768

※ 件数：当該工事目的が、選択肢の工事目的（「不明」を含む10工事。）に照らして、「主たるもの」と回答した件数である。なお、0件の項目は、便宜上空欄としている。

参考表6 建築年別 主たる工事部位とした建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定）

（単位：件）

工事部位 建築年別	計	建 築						設 備									外構	その他	不明
		基礎躯体	屋根屋上	外壁	内装	建具	その他 建築	防災関連 設備	空調調和 換気設備	給水給湯 排水衛生 器具設備	廃棄物 処理設備	電気設備	昇降機 設備	太陽光 発電設備	中央監視 設備	その他 設備			
住 宅	1,171,948	27,427	126,880	162,219	278,586	71,862	62,538	5,635	19,909	279,035	529	19,580	3,160	21,554	433	16,547	39,600	17,714	18,740
2001年以降	103,113	5,414	4,914	21,532	22,163	6,031	6,486	1,162	1,724	10,210	115	3,243	367	5,599		2,248	7,559	3,137	1,209
1991～2000年	98,234	2,230	9,497	19,111	19,774	4,932	3,879	934	2,281	25,656		2,326	425	1,022		2,430	2,161	1,025	551
1981～1990年	83,777	1,659	5,742	10,876	22,043	2,703	4,433	1,394	792	27,949		1,362	817	184		1,521	1,611	692	
1971～1980年	38,620	714	5,521	6,352	8,841	1,949	3,459	200	424	7,892			534		433	512	1,076	346	367
1961～1970年	8,744	530	524	1,204	2,489	450	346			1,492		184				225	530	346	425
1951～1960年	2,038			433	809	346										450			
1950年以前	946			346	401				200										
不明	836,475	16,881	100,683	102,366	202,066	55,452	43,935	1,946	14,488	205,835	414	12,465	1,017	14,749		9,161	26,664	12,167	16,188
非 住 宅	662,605	14,912	57,617	49,621	154,699	52,523	30,706	10,627	77,723	74,175	3,345	71,210	1,946	5,386	2,727	22,529	11,910	11,152	9,797
2001年以降	37,580	280	1,870	2,534	12,412	2,000	2,559	1,070	3,825	2,167	127	4,973	92		334	1,182	1,520	496	139
1991～2000年	38,365	1,097	2,233	4,148	9,787	1,338	1,185	1,985	6,635	3,358		4,568			172	927	653	93	185
1981～1990年	30,709	93	2,006	2,944	8,525	2,151	1,058	719	2,085	3,554		4,954	530		162	1,127	253	422	127
1971～1980年	15,689	1,000	1,783	1,192	3,974	1,353	391	67	1,958	1,316		1,321	253		95	859	127		
1961～1970年	9,977	751	1,086	792	3,936	367	793		664	488		861						239	
1951～1960年	3,397		239	310	1,753	67			584	67		310				67			
1950年以前	1,322	157		172	448	344			201										
不明	525,566	11,534	48,400	37,529	113,864	44,903	24,720	6,786	61,771	63,225	3,219	54,222	1,071	5,386	1,965	18,367	9,356	9,901	9,346

※ 件数：当該工事部位が、選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして、「主たるもの」と回答した件数である。0件の項目は、便宜上空欄としている。

参考表 7 主たる工事目的に対する該当ある工事部位の割合（単純集計）

（単位：％）

該当ある工事部位 主たる工事目的		計	建築						設備									外構	その他	不明	
			基礎躯体	屋根屋上	外壁	内装	建具	その他 建築	防災関連 設備	空調和 換気設備	給水給湯 排水衛生 器具設備	廃棄物 処理設備	電気設備	昇降機 設備	太陽光 発電設備	中央監視 設備	その他 設備				
住宅	劣化や壊れた部位の更新・修繕	100.0	1.9	11.5	13.9	20.6	10.7	5.4	0.3	3.5	19.8	0.6	6.4	0.1	0.1	0.0	1.4	2.2	1.3	0.3	
	省エネルギー対策	100.0	1.1	7.9	5.2	11.2	16.5	3.6	0.4	6.7	10.9	0.2	12.2	0.2	20.6		1.1	1.7	0.4		
	高齢者・身体障害者対応	100.0	3.1	3.6	4.2	27.6	14.8	7.8	1.8	4.9	20.1	0.8	7.0	0.8				1.6	1.8		
	防災・防犯・安全性向上	100.0	1.7	6.9	10.9	9.7	16.0	10.3	7.4	2.9	3.4		5.1				2.3	18.9	2.3	2.3	
	用途変更	100.0	0.9	1.9	5.6	23.1	12.0	7.4	1.9	7.4	22.2		10.2					4.6	1.9	0.9	
	耐震性向上	100.0	21.3	8.2	13.1	17.2	9.0	3.3	0.8	4.1	11.5		8.2				1.6	0.8	0.8		
	屋上緑化、壁面緑化	100.0																			
	アスベスト対策	100.0				100.0															
	その他	100.0	4.4	6.2	6.4	19.5	12.9	7.0	0.4	5.8	14.2	0.6	7.5		0.5		2.1	6.3	5.7	0.4	
不明	100.0	3.2	5.3	8.4	20.0	8.1	4.6	0.4	2.8	15.8	0.4	4.6	0.4	0.4		2.1	3.2	1.1	19.6		
非住宅	劣化や壊れた部位の更新・修繕	100.0	1.8	10.2	9.3	17.4	9.7	5.0	1.5	13.7	13.5	0.5	10.0	0.4		0.6	2.4	2.0	1.5	0.5	
	省エネルギー対策	100.0	1.0	5.5	0.3	3.7	4.5	1.6	0.5	17.6	5.0	0.3	36.5	0.3	12.1	1.3	7.9	1.0	0.5	0.5	
	高齢者・身体障害者対応	100.0	0.7	2.8	3.5	24.3	13.2	8.3	3.5	3.5	25.7		8.3	2.1			0.7	1.4	1.4	0.7	
	防災・防犯・安全性向上	100.0	2.3	2.3	2.3	9.9	16.3	13.3	18.3	1.5	2.7	0.4	12.9	0.4	0.8	1.1	6.5	5.7	2.7	0.8	
	用途変更	100.0	1.1	0.6	2.8	26.9	10.5	3.7	4.5	12.7	14.2	0.6	15.6	1.4		0.6	2.0	1.4	0.8	0.6	
	耐震性向上	100.0	18.4	6.5	10.8	18.9	8.1	6.5	4.3	3.2	3.8		10.8	1.6	1.1	0.5	1.1	1.6	1.1	1.6	
	屋上緑化、壁面緑化	100.0													80.0			20.0			
	アスベスト対策	100.0	10.0	10.0		20.0	10.0	30.0		10.0										10.0	
	その他	100.0	2.5	3.3	4.0	24.7	9.7	5.4	3.6	11.8	9.5	0.5	15.7	0.3	1.0		3.5	1.4	2.5	0.8	
不明	100.0	2.0	4.2	4.5	16.2	9.2	5.9	2.2	11.2	9.8	0.3	11.8	0.3			6.4	1.4	3.9	10.6		

※ 該当ある工事部位：当該工事部位が、選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして「主たるもの」又は「該当あるもの」とした件数である。

※ 主たる工事目的：当該工事目的が、選択肢の工事目的（「不明」を含む10項目。）に照らして、「主たるもの」と回答した件数である。

※ 0件の項目は、便宜上空欄としている。

参考表8 主たる工事部位に対する該当ある工事部位の割合（単純集計）

（単位：％）

主たる工事部位			計	建築						設備								外構	その他	不明	
				基礎躯体	屋根屋上	外壁	内装	建具	その他 建築	防災関連 設備	空調調和 換気設備	給水給湯 排水衛生 器具設備	廃棄物 処理設備	電気設備	昇降機 設備	太陽光 発電設備	中央監視 設備				その他 設備
住宅	建築	基礎躯体	100.0		13.0	15.3	17.9	14.1	5.0	1.1	8.0	13.0	0.8	10.7				1.1	1.1		
		屋根屋上	100.0	8.6		42.7	10.3	8.6	10.8		1.6	5.4		4.9				0.5	3.8	1.6	
		外壁	100.0	6.0	38.2		13.6	11.7	7.8	0.5	2.8	5.2	0.2	3.6			0.5	1.9	4.9	3.2	
		内装	100.0	1.6	3.5	7.4		25.5	5.3	0.9	8.9	25.6	0.7	17.2	0.2	0.1		0.6	1.8	0.7	
		建具	100.0	0.8		4.9	36.1		16.4	1.6	12.3	11.5	0.8	10.7					2.5	1.6	0.8
		その他建築	100.0	1.3	8.9	12.7	15.2	15.2		1.3	5.1	13.9		10.1				5.1	8.9	2.5	
	設備	防災関連設備	100.0	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1		11.1			11.1							
		空調調和換気設備	100.0			4.2	25.0	16.7	4.2	4.2		25.0		20.8							
		給水給湯排水衛生器具設備	100.0	0.8	1.7	5.9	40.8	15.4	2.8	0.8	7.1		1.4	16.9				1.5	1.8	3.1	
		廃棄物処理設備	100.0										100.0								
		電気設備	100.0	2.9	40.0		14.3	11.4	5.7		5.7	2.9						2.9	8.6	5.7	
		昇降機設備	100.0	11.1			22.2	22.2			11.1	11.1			22.2						
		太陽光発電設備	100.0		56.3	6.3			6.3						31.3						
		中央監視設備	100.0	-																	
その他の設備	100.0				14.3	7.1	7.1			42.9			7.1						21.4		
外構(門、塀等)	100.0		3.6	3.6	10.7	3.6	21.4	3.6	3.6	7.1	3.6	7.1					3.6		28.6		
その他	100.0		14.3		7.1	14.3	7.1			14.3	7.1	7.1					7.1	21.4			
不明	100.0																				
非住宅	建築	基礎躯体	100.0		15.9	17.1	19.5	9.8	6.7	3.0	5.5	7.3		8.5	2.4			1.8	1.8	0.6	
		屋根屋上	100.0	8.9		33.1	14.8	9.5	9.5	1.8	3.6	4.1		5.9	1.2	0.6	0.6	1.8	1.8	2.4	
		外壁	100.0	3.8	24.2		18.7	15.9	6.2	2.1	3.8	4.2	0.3	6.6	0.7			4.5	8.0	1.0	
		内装	100.0	1.0	3.0	6.6		21.4	5.9	6.5	14.3	15.3	0.3	21.8	0.7			1.0	1.6	0.8	
		建具	100.0	2.8	4.2	9.9	40.1		11.3	5.6	7.0	4.9		9.2				1.4	0.7	2.8	
		その他建築	100.0	3.4	1.7	3.4	25.4	20.3		5.1	8.5	13.6	1.7	6.8				3.4	1.7	5.1	
	設備	防災関連設備	100.0		2.7	1.3	18.7	10.7	5.3		10.7	13.3		22.7	4.0			1.3	4.0	4.0	
		空調調和換気設備	100.0	0.4	1.8	2.1	15.7	6.4	3.9	7.5		24.3	1.4	21.4	1.4			2.9	6.1	3.9	
		給水給湯排水衛生器具設備	100.0	1.1	3.2	4.3	26.9	10.8	6.1	3.6	16.1		1.1	15.4	1.1			0.7	3.6	5.0	
		廃棄物処理設備	100.0			11.1	11.1		11.1	11.1	11.1	22.2		22.2							
		電気設備	100.0	1.1	3.2	3.2	25.8	7.5	4.3	10.8	14.5	12.4	0.5		1.6	1.1	2.2	4.8	3.8	2.7	
		昇降機設備	100.0	9.1			18.2	4.5	9.1	9.1	13.6	13.6			22.7						
		太陽光発電設備	100.0		7.1						7.1				14.3						
		中央監視設備	100.0									90.9	9.1					64.3	7.1		
その他の設備	100.0	4.9	6.6	1.6	23.0	6.6	4.9	1.6	11.5	14.8		18.0					1.6	4.9			
外構(門、塀等)	100.0	3.8		3.8	15.4	7.7	19.2	3.8	3.8	7.7	3.8	15.4					3.8		11.5		
その他	100.0		13.0	13.0	13.0	8.7	8.7	4.3	4.3	17.4		13.0						4.3			
不明	100.0	-																			

※ 該当ある工事部位：当該工事部位が、選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして「主たるもの」又は「該当あるもの」とした件数である。

※ 主たる工事部位：当該工事部位が、選択肢の工事目的（「不明」を含む18項目。）に照らして、「主たるもの」と回答した件数である。

※ 0件の項目は、便宜上空欄としている。

参考表9 着工年月別、工期別、主な用途別 建築物リフォーム・リニューアル工事平均受注額、標準偏差、標本数（件数）（単純集計）

（単位：千円、件）

着工年月	用途別	住宅						非住宅建築物								
		一戸建住宅			共同住宅			事務所			店舗			生産施設		
		平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)	平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)	平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)	平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)	平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)
2014年10月	3日以内	384	722	121	296	314	42	651	771	24	781	1,367	40	640	830	24
	3日を超え 7日以内	741	632	71	667	497	20	1,073	1,258	15	4,766	7,393	20	1,097	849	15
	7日を超え 14日以内	1,088	965	75	888	994	29	1,221	1,657	16	7,574	9,036	30	1,234	1,341	15
	14日を超え 30日以内	1,889	1,500	151	2,253	3,113	60	4,097	8,501	38	5,533	6,641	38	3,780	6,645	54
	30日を超え 60日以内	3,597	3,076	78	6,484	7,671	40	22,578	53,348	27	10,816	14,583	41	7,454	9,067	33
	60日超	12,398	29,245	45	38,524	69,355	48	75,912	142,696	58	19,493	31,420	26	40,519	93,693	42
2014年11月	3日以内	413	743	133	287	414	50	917	1,535	43	896	1,786	36	425	417	34
	3日を超え 7日以内	680	752	64	840	1,391	34	1,551	2,140	20	2,084	2,048	24	1,056	837	19
	7日を超え 14日以内	1,071	791	110	833	1,068	29	736	1,191	10	7,455	13,059	21	1,324	1,544	28
	14日を超え 30日以内	1,793	1,515	183	2,252	2,828	69	3,767	3,675	48	3,498	4,430	51	3,330	5,510	53
	30日を超え 60日以内	3,194	2,367	80	7,156	11,830	36	16,175	28,256	25	18,131	20,211	30	7,252	7,624	34
	60日超	8,265	6,091	42	40,210	89,732	48	42,692	63,052	51	29,640	25,927	16	51,483	103,639	40
2014年12月	3日以内	433	958	140	331	434	51	721	842	35	1,379	3,097	45	439	386	39
	3日を超え 7日以内	708	665	90	902	1,029	25	889	881	17	3,641	5,951	28	692	469	13
	7日を超え 14日以内	1,037	990	92	996	1,474	36	3,625	9,993	22	2,864	3,434	20	8,816	32,601	22
	14日を超え 30日以内	1,913	1,652	150	1,701	1,340	64	3,061	5,017	40	4,306	7,465	28	3,660	4,693	58
	30日を超え 60日以内	3,652	3,565	52	4,756	5,676	41	6,461	7,006	20	14,274	14,052	20	3,989	5,075	31
	60日超	10,899	11,745	34	34,168	43,524	37	100,437	276,310	47	33,258	64,526	22	33,721	60,709	40
2015年1月	3日以内	405	706	146	189	181	55	497	554	40	595	958	44	718	1,073	34
	3日を超え 7日以内	607	844	61	806	930	23	1,117	1,222	12	5,284	7,874	29	815	740	20
	7日を超え 14日以内	932	726	56	1,198	1,684	33	730	544	13	4,258	4,462	19	2,181	2,495	21
	14日を超え 30日以内	1,709	1,656	118	2,267	3,060	74	3,420	6,381	34	5,260	6,608	27	3,551	5,264	62
	30日を超え 60日以内	4,202	3,462	58	7,083	8,628	50	7,271	12,251	47	24,871	60,948	27	6,376	7,145	40
	60日超	10,052	10,585	35	35,869	43,679	56	39,834	90,130	43	30,106	26,709	15	27,369	58,073	30
2015年2月	3日以内	353	565	137	354	353	51	814	1,258	44	1,165	2,537	44	1,103	2,076	29
	3日を超え 7日以内	764	560	54	497	925	35	1,860	2,533	23	4,268	8,150	22	1,455	2,819	15
	7日を超え 14日以内	1,120	1,027	85	1,597	3,787	37	1,566	1,219	22	4,242	4,261	28	2,085	3,544	20
	14日を超え 30日以内	1,676	1,450	131	2,253	2,529	66	2,999	4,287	48	9,503	14,742	45	2,985	4,266	58
	30日を超え 60日以内	3,952	3,136	75	5,725	4,740	62	11,323	23,063	58	18,359	26,366	31	6,484	7,264	47
	60日超	9,776	9,836	23	101,450	213,959	46	66,507	93,991	30	70,058	62,176	6	105,802	301,197	19
2015年3月	3日以内	426	707	144	550	1,041	66	760	1,055	52	710	974	38	693	1,078	41
	3日を超え 7日以内	867	1,006	70	608	704	40	2,210	2,785	22	1,983	3,700	24	1,512	1,888	19
	7日を超え 14日以内	1,097	983	103	759	609	33	2,559	4,024	25	5,097	7,019	26	2,136	2,409	18
	14日を超え 30日以内	2,116	1,867	149	2,152	2,444	80	3,268	4,338	70	9,869	12,203	43	3,383	4,806	60
	30日を超え 60日以内	4,042	3,193	55	8,178	18,203	35	13,093	19,202	15	10,314	10,714	32	3,466	3,133	20
	60日超	13,494	10,254	33	40,535	72,440	58	104,023	249,823	38	36,643	42,273	8	70,157	144,548	24

※ 用途は、住宅の場合、住宅調査票の設問「5. 工事後の住宅の種類」による。また、非住宅建築物の場合、非住宅調査票の設問「4. 工事部分の主な用途」による。

なお、標本数（件数）が少ない建物は、記載していない。

※ 工期が「不明」な工事及び用途が「不明」な工事は集計から除外している。